

漁海況情報の収集・解析と広報活動

(地域レベル漁海況情報提供事業・資源評価調査・第二県土水産資源調査)

為石起司・向井哲也・曾田一志・若林英人

1. 研究目的

国連海洋法条約が批准された新漁業管理制度下では、本県の漁業者も漁獲可能量を遵守しつつ、水産資源の合理的な保存・管理・利用、漁業経営の安定化を実現することを求められている。その中で、漁海況をはじめとする漁業情報の活用は、漁業者、行政機関を問わずますます重要な課題となっている。そこで、本事業では、漁海況情報収集の充実、情報分析機能の強化および情報提供の高度化を計り、漁業者の計画的な操業を支援するシステムならびに資源管理を進めるうえで必要な情報の提供システムの構築を進める。

2. 方法と結果

(1) 情報収集

試験船「島根丸」により沿岸定線観測を実施し、水深0 m～500 mまでの水温・塩分、流れ、魚群分布、気象、海象のデータを収集した。また、県内主要漁協（はまた・益田市・仁摩町・五十猛・和江・大田市・平田市・恵曇・おき西郷・浦郷など）から漁獲統計の収集と漁況の聞き取りを行った。さらに、日本海区水産研究所、西海区水産研究所をはじめとする研究機関、山口県水産研究センター、鳥取県水産試験場をはじめとする他県水産試験場および漁業情報サービスセンターと情報交換を行った。

(2) 情報分析と予報・速報の作成

収集した海洋観測結果ならびに漁獲統計資料を整理、解析し0 m、50 m、100 m深の水温分布図と解説文、浮魚類の魚群分布図と解説文を作成した。また、日本海区水産研究所と西海区水産研究所が開催した漁海況予報会議に参加し、浮魚類の中長期予報の作成を行った。予報対象種は、マアジ、マサバ、マイワシ、カタクチイワシ、ウルメイワシ、スルメイカ、ケンサキイカの8種類とした。さらに資源動向に関して、上記8魚種に加え、シイラ、ヒラマサ、トビウオ、ソウハチ、ムシガレイ、アカムツ、アンコウ、アナゴ、ニギス、マダイ、キダイ、ヒラメ、エッチュウバイなどの解析を行った。これらの情報分析結果を基に毎月、漁海況情報「トビウオ通信」を作成した。

(3) 情報提供

漁海況情報「トビウオ通信」を毎月109ヶ所にFAXで、沖底水温情報を11ヶ所に7回、海況情報を34ヶ所に10回FAXで情報提供した。